

原告 中村涼香 意見陳述

2025年6月23日

私は長崎で生まれ育ち、物心がついた頃から長崎が経験した核兵器による被害を目の当たりにしてきました。高校時代には地元の平和運動に参加するようになり、毎週末街頭で署名活動をしたり、平和公園で被爆者の方々と座り込みをしたりしていました。大学に入ってから、より政策的な側面から核軍縮に貢献したいと思い、核兵器禁止条約を推進するロビー活動をするようになりました。

私がちょうど20歳の時、とある与党のベテラン議員に面会の要請をしました。まだ政治の場で直接意見することができない私にとって、私たちの代表者である国会議員と面会して議論をして、私たちの代わりに政策に反映してもらうことが唯一の政治に関わる方法でした。しかし、私たちの面会要請の手紙を受け取った議員から電話でかかってきた返答は「若者に何が分かるんだ」という叱責でした。

私はもしかしたら自分が送った手紙に失礼な内容があったのかと思い、咄嗟にその場で謝りましたが、後で見返しても手紙の内容に特段叱責を受けるような内容はありませんでした。それでもしばらくの間は私が悪かったんだと自責の念にかられ、政治家と話すことが怖くなりました。大人同士の会話ではきっと対面することのないこのエピソードを周りの大人に話していくうちに次第に、その議員の態度が異様であったこと、そして私が若者差別を受けていたことに気づきました。彼のように「若い」という理由だけで若者を拒絶する人が政治家として立法の場にいる限り、若者の政治参加は制限され続け、意見がないものとされてしまいます。

今、私は大学を卒業し、ソーシャルビジネスの領域での課題解決に挑戦しています。

最近では多くの若い世代が、課題解決を目指して自ら起業する選択肢を取るようになっていきます。

一方で、国の制度やルール作りに直接関われる政治の世界に挑戦しようとする若者は、まだ多いとは言えません。18歳になれば会社を作り、代表取締役になれる若いうちから挑戦できる起業の世界と、25歳や30歳を超えなければ挑戦できない政治の世界。この距離感の差は、制度が生み出しているものであり、自然なものではありません。

私はこの裁判を通じて、強く確信しました。優秀な若いプレイヤーが政治の世界に飛び込むことを、年齢制限という制度が阻んでしまうのは、社会にとって大きな損失です。

この2年間、現行の年齢制限が「本当に妥当だ」と感じたことは、一度もありません。政治家にふさわしいかどうかは、年齢で線を引くべきではない。それは、最終的に有権者が選挙を通じて判断すればいいのです。私たち若い世代は、すでに社会課題に向き合い、解決に動き出しています。そのエネルギーを、制度によって閉ざしてしまうのではなく、もっと早くから政治の世界にも活かしていける仕組みを、私たちはつくるべきです。

どうか今回の裁判が未来の社会を担うすべての世代にとってより開かれた道となる大きなきっかけになることを願っています。

以 上